

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	27,818,275	29,226,015	38,221,039
経常利益 (千円)	881,105	607,738	1,272,267
四半期(当期)純利益 (千円)	280,662	141,714	369,094
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,514	147,396	359,549
純資産額 (千円)	5,486,955	5,721,763	5,628,550
総資産額 (千円)	24,200,686	24,976,830	24,879,343
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.05	15.74	46.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.88	15.56	46.31
自己資本比率 (%)	21.9	22.0	21.8

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.39	4.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に大きな変更はありません。

また、調剤薬局事業において平成26年12月1日付けで株式会社ふじい薬局は、北海道ファーマライズ株式会社と株式会社たかはしを株式会社東京みなみ薬局は株式会社日本メディケアを吸収合併し、株式会社ふじい薬局は商号を北海道ファーマライズ株式会社に変更しました。

なお、第1四半期連結会計期間において、開示される報告セグメントが増加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日～平成27年2月28日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られるとともに、消費税増税後低調であった個人消費にも一部に下げ止まりの兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化しているほか、平成26年4月に調剤報酬改定と薬価改定、加えて消費税増税が同時期に実施され、厳しい経営環境となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き新規出店による事業基盤の拡大や異業種との業務提携に基づく新業態の開発等に取り組むとともに、消費税増税による負担増加の影響を収益力の強化で極力吸収すべく、得意分野である地域医療（在宅医療及び施設調剤）や後発医薬品の一層の推進に全力で努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は29,226百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は768百万円（同30.4%減）、経常利益は607百万円（同31.0%減）、四半期純利益は141百万円（同49.5%減）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に取得した株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社エシックスが連結売上高に寄与したほか、地域医療（在宅医療及び施設調剤）や後発医薬品の推進強化等により技術料売上が増加したこと、薬価改定の影響を最小限に留め薬剤料売上についても前年並みの水準を維持したこと等により増収を確保いたしました。

利益面につきましては、消費税増税が租税公課の増加として利益水準を圧迫し減益となりましたが、手数料収入となる技術料売上の積み上げにより収益力の強化に努めるとともに、仕入在庫管理の見直しや経費削減等により売上原価、販売費及び一般管理費を抑え、利益水準の引き上げを図っております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、重要性基準に基づく報告セグメントの見直しの結果、第1四半期連結会計期間より「医学資料保管・管理事業」を新たな報告セグメントとして追加いたしました。また、当第3四半期連結会計期間におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成26年12月1日付けで、北海道を本拠地とする連結子会社3社（株式会社ふじい薬局、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社たかはし）を合併し、新生の北海道ファーマライズ株式会社に事業を統合したほか、同日付けで、日本メディケア株式会社を株式会社東京みなみ薬局に統合いたしました。

(調剤薬局事業)

当第3四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は、9店舗増加、2店舗減少の純増7店舗で、当第3四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は222店舗となりました。増加9店舗の内訳は、ファーマライズ株式会社が事業譲受により取得した1店舗（埼玉県）と新規開局の8店舗（はるとり店（北海道）、都志店（兵庫県）、長岡京店（京都府）、美浜店（千葉県）、ひらかた市民薬局（大阪府）、八尾店（大阪府）、西友田無店（東京都）、西友清瀬店（東京都））であります。

なお、新規開局した店舗のうち、美浜店（千葉県）は株式会社ファミリーマートとの業務提携に基づき開局した調剤薬局とコンビニエンスストアの機能を兼ね備えた一体型店舗であります。

薬局運営面につきましては、当社グループの事業戦略に基づき、地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品、予防医療（医療用サプリメントやメディカルアロマ等）の推進に取り組んでおります。特に、地域医療と後

発医薬品につきましては、平成26年4月の調剤報酬改定でも推進強化の方針が明確に示されており、当社グループは、地域医療を推進する専門部署の新設や後発医薬品の使用促進管理の徹底等、従来以上に積極的な取り組みに努めております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は27,558百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は891百万円（同22.0%減）となりました。セグメント利益の減益は、消費税増税による租税公課の増加が、現状ではまだ、利益水準の引き上げ実績を上回っているためであります。

なお、前連結会計年度に取得した株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社エシックスにつきましては、第2四半期連結累計期間にそれぞれの決算日を連結決算と同一日に変更したことに伴い、株式会社鬼怒川調剤センターは10ヶ月、株式会社エシックスは11ヶ月の業績を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿製作所（平成27年4月1日付けで株式会社寿データバンクに商号変更）が手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。同事業は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として業容の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間における医学資料保管・管理事業の業績は、売上高は598百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は91百万円（同23.1%減）となりました。業容の拡大にも係らず減収減益となった主な要因は、前年同期に医学資料の梱包等付随業務による売上計上が重なったことによるものであり、中心となる保管・管理業務の売上は前年同期比で増収を確保し利益面についても安定した推移を維持しております。

(その他)

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営する医療モール事業、同社による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業、ファーマライズプラス株式会社、新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業等でありませ

す。その他の事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,069百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は20百万円（同39.7%減）となりました。セグメント利益の減益は、前年同期末比で2店舗増加したコンビニエンスストアの運営事業が、現状では未だ採算改善の途上にあることが主な要因であります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5百万円であります。

(3) 重要な設備

重要な設備の新設完了

前連結会計年度末における重要な設備の新設の計画について、当第3四半期連結累計期間において完了した設備は、以下の通りであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地 (店舗数)	投資額 (千円)	完了年月
㈱双葉	調剤薬局事業	新規店舗	京都府 (1)	15,982	26年7月
			小計	15,982	
㈱テラ・ヘルスプロモーション	調剤薬局事業	新規店舗	大阪府 (2)	50,784	26年9月
			小計	50,784	
ファーマライズプラス㈱	調剤薬局事業	新規店舗	千葉県 (1)	20,783	26年8月
			東京都 (2)	19,180	27年2月
			小計	39,963	
新世薬品㈱	調剤薬局事業	新規店舗	兵庫県 (1)	37,171	26年6月
			小計	37,171	
北海道ファーマライズ㈱	調剤薬局事業	新規店舗	北海道 (1)	2,445	26年6月
			小計	2,445	
合計				146,345	

(注) 1 金額に消費税等は含んでおりません。

- 2 平成26年12月1日付で株式会社ふじい薬局、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社たかはしの3社を合併し存続会社となる株式会社ふじい薬局の商号を北海道ファーマライズ株式会社に変更いたしました。「重要な設備の新設完了」に記載した会社名には、当該合併及び商号変更を反映させております。

重要な設備の新設計画の変更

前連結会計年度末における重要な設備の新設計画について、当第3四半期連結累計期間末において変更した設備は、以下の通りであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地 (店舗数)	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力	
				総額	既支払額					
ファーマライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	石川県 (1)	45,500	1,237	増資資金、 借入金及び 自己資金	26年12月	27年12月	85㎡	
			福井県 (1)	24,500			27年9月	27年12月	100㎡	
			福島県 (1)	40,000			27年9月	27年12月	100㎡	
			愛知県 (1)	24,300			27年9月	27年12月	90㎡	
			滋賀県 (2)	85,300			27年9月	27年12月	165㎡	
			28年5月期計	219,600	1,237					540㎡
小計				219,600	1,237				540㎡	
北海道ファーマライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	北海道 (2)	88,420	18,500	増資資金、 借入金及び 自己資金	26年12月	27年9月	185㎡	
			28年5月期計	88,420	18,500					185㎡
			小計	88,420	18,500					185㎡
ファーマライズプラス(株)	調剤薬局事業	新規店舗	東京都 (5)	47,600	2,860	増資資金、 借入金及び 自己資金	26年9月	27年5月	300㎡	
			27年5月期計	47,600	2,860					300㎡
			小計	47,600	2,860					300㎡
合計				355,620	22,597				1,025㎡	

(注) 1 金額に消費税等は含んでおりません。

2 平成26年12月1日付で株式会社ふじい薬局、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社たかはしの3社を合併し存続会社となる株式会社ふじい薬局の商号を北海道ファーマライズ株式会社に変更いたしました。「重要な設備の新設計画の変更」に記載した会社名には、当該合併及び商号変更を反映させております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,398,000
計	31,398,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,004,460	9,004,460	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,004,460	9,004,460	-	-

(注)平成27年1月21日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	9,004,460	-	1,166,423	-	1,113,724

(注) 1 平成26年1月24日付で提出した有価証券届出書及び平成26年2月3日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書に記載いたしました「第一部 証券情報 第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途(2) 手取金の使途」については、平成26年8月27日付で提出した第28期有価証券報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 (注) 7」において変更の報告をしておりますが、以下のとおり、追加の変更が生じております。なお、当該変更箇所については、___ 罫で示しております。

変更の理由

当社は、手取金概算額合計890,639,096円のうち271百万円を平成27年3月末までに、当社子会社である株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局、株式会社テラ・ヘルスプロモーション及びファーマライズプラス株式会社に対する調剤薬局店舗の新規出店費用を目的とした投融資資金に充当する予定でありましたが、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 重要な設備 重要な設備の新設計画の変更」の更新に伴い、資金充当期限を平成27年3月末から平成27年9月末に変更しております。なお、資金充当先となる当社子会社の変更は、平成26年12月1日付で実施した株式会社ふじい薬局、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社たかはしの3社合併及び存続会社となる株式会社ふじい薬局の商号を北海道ファーマライズ株式会社とする商号変更によるものであります。

変更の内容

(変更前)

上記差引手取概算額803,002,096円については、一般募集及びその他の者に対する割当と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限87,637,000円と合わせた手取概算額合計上限890,639,096円について、890百万円を平成27年12月末までに当社子会社であるファーマライズ株式会社、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局、新世薬品株式会社、株式会社テラ・ヘルスプロモーション、ファーマライズプラス株式会社及び株式会社寿製作所への投融資資金に、残額を平成27年12月末までに借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当社からの投融資資金のうち、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社ふじい薬局、株式会社テラ・ヘルスプロモーション及びファーマライズプラス株式会社は271百万円を平成27年3月末までに、ファーマライズ株式会社は353百万円を平成27年12月末までに調剤薬局店舗の新規出店費用に、新世薬品株式会社は176百万円を平成27年12月末までに調剤薬局店舗の新規出店のための借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

株式会社寿製作所は、当社からの投融資資金のうち、90百万円を平成27年6月末までに医学資料の保管・管理のための倉庫の増設資金の一部に充当する予定であります。

< 後略 >

(変更後)

上記差引手取概算額803,002,096円については、一般募集及びその他の者に対する割当と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限87,637,000円と合わせた手取概算額合計上限890,639,096円について、890百万円を平成27年12月末までに当社子会社であるファーマライズ株式会社、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、新世薬品株式会社、株式会社テラ・ヘルスプロモーション、ファーマライズプラス株式会社及び株式会社寿製作所への投融資資金に、残額を平成27年12月末までに借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当社からの投融資資金のうち、株式会社双葉、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社テラ・ヘルスプロモーション及びファーマライズプラス株式会社は271百万円を平成27年9月末までに、ファーマライズ株式会社は353百万円を平成27年12月末までに調剤薬局店舗の新規出店費用に、新世薬品株式会社は176百万円を平成27年12月末までに調剤薬局店舗の新規出店のための借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

株式会社寿製作所は、当社からの投融資資金のうち、90百万円を平成27年6月末までに医学資料の保管・管理のための倉庫の増設資金の一部に充当する予定であります。

< 後略 >

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,004,000	90,040	-
単元未満株式	普通株式 460	-	-
発行済株式総数	9,004,460	-	-
総株主の議決権	-	90,040	-

(注)1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,643,422	4,563,705
売掛金	2,126,169	303,710
商品	934,561	1,490,072
未収入金	1,486,140	2,278,087
その他	466,613	524,791
貸倒引当金	99,092	6,873
流動資産合計	8,557,814	9,153,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,412,206	3,429,955
土地	2,511,663	2,615,538
その他(純額)	582,090	530,490
有形固定資産合計	6,505,961	6,575,984
無形固定資産		
のれん	6,896,488	6,468,778
ソフトウェア	252,570	229,307
その他	60,880	55,722
無形固定資産合計	7,209,940	6,753,809
投資その他の資産		
差入保証金	957,607	950,722
その他	1,757,839	1,655,602
貸倒引当金	134,500	137,230
投資その他の資産合計	2,580,945	2,469,094
固定資産合計	16,296,847	15,798,887
繰延資産		
株式交付費	6,303	4,526
社債発行費	18,378	19,922
繰延資産合計	24,681	24,448
資産合計	24,879,343	24,976,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,960,609	7,115,388
短期借入金	40,175	3,871
1年内償還予定の社債	533,500	331,500
1年内返済予定の長期借入金	2,871,176	2,717,176
未払法人税等	435,077	98,389
賞与引当金	83,220	171,408
その他	1,188,724	802,388
流動負債合計	10,112,482	11,240,123
固定負債		
社債	916,000	1,008,000
長期借入金	7,316,685	6,192,816
退職給付に係る負債	368,913	331,055
その他	536,712	483,071
固定負債合計	9,138,310	8,014,943
負債合計	19,250,792	19,255,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,027	1,166,423
資本剰余金	1,232,695	1,234,091
利益剰余金	3,053,631	3,105,379
株主資本合計	5,451,353	5,505,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	3,952
退職給付に係る調整累計額	27,077	22,114
その他の包括利益累計額合計	25,816	18,161
新株予約権	34,416	67,757
少数株主持分	168,597	166,274
純資産合計	5,628,550	5,721,763
負債純資産合計	24,879,343	24,976,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	27,818,275	29,226,015
売上原価	23,624,131	24,590,269
売上総利益	4,194,143	4,635,745
販売費及び一般管理費	3,090,555	3,867,721
営業利益	1,103,588	768,024
営業外収益		
受取利息	5,841	4,171
受取配当金	1,235	409
物品売却益	35,538	37,361
受取賃貸料	14,660	14,391
その他	28,726	38,003
営業外収益合計	86,002	94,337
営業外費用		
支払利息	159,383	135,592
持分法による投資損失	17,822	43,943
支払手数料	59,595	31,878
休止固定資産費用	14,923	11,162
その他	56,760	32,046
営業外費用合計	308,485	254,622
経常利益	881,105	607,738
特別利益		
固定資産売却益	8	1,188
投資有価証券売却益	10,379	499
特別利益合計	10,388	1,687
特別損失		
固定資産売却損	102	142
固定資産除却損	33,279	3,353
賃貸借契約解約損	12,670	-
特別損失合計	46,051	3,496
税金等調整前四半期純利益	845,441	605,929
法人税等	563,543	466,188
少数株主損益調整前四半期純利益	281,898	139,740
少数株主利益又は少数株主損失()	1,235	1,973
四半期純利益	280,662	141,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281,898	139,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,384	2,691
退職給付に係る調整額	-	4,963
その他の包括利益合計	1,384	7,655
四半期包括利益	280,514	147,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,278	149,369
少数株主に係る四半期包括利益	1,235	1,973

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が4月30日であった、株式会社鬼怒川調剤センター及び3月31日であった、株式会社エシックスについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、上記2社の決算日を変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間はそれぞれ、平成26年5月1日から平成27年2月28日までの10か月間、平成26年4月1日から平成27年2月28日までの11か月間を連結しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,976千円減少し、利益剰余金が36,026千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	339,251千円	402,977千円
のれんの償却額	434,211千円	461,110千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	105,004	1,400	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,993	14	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,326,586	607,393	26,933,979	884,295	27,818,275	-	27,818,275
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,326,586	607,393	26,933,979	884,295	27,818,275	-	27,818,275
セグメント利益	1,142,899	118,323	1,261,222	33,619	1,294,842	191,254	1,103,588

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業、人材派遣事業及び医学資料保管・管理事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 191,254千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,558,520	598,254	28,156,774	1,069,240	29,226,015	-	29,226,015
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,558,520	598,254	28,156,774	1,069,240	29,226,015	-	29,226,015
セグメント利益	891,569	91,006	982,576	20,286	1,002,862	234,838	768,024

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業及びコンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 234,838千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「医学資料保管・管理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37.05円	15.74円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	280,662	141,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	280,662	141,714
普通株式の期中平均株式数(株)	7,574,432	9,002,733
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36.88円	15.56円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,950	106,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月14日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊 芳 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。